

交通安全施設整備事業費の増額を求める意見書

大津市の園児死傷事故などを始めとする重大な事故が相次ぎ、交通安全対策の強化が急がれている。

地方単独事業としては、417億円から536億円に増額している現状がある。

しかしながら警察庁の国会答弁によると交通安全施設整備事業費が、国の補助事業の費用で「2008年度が467億円、2018年度が390億円」と10年間で77億円の減額であることが明らかにされたところである。

なかでも、交通事故死者の5割以上を占めている高齢者に向けた交通安全対策、子どもの通学路における交通安全施設の整備等を一層強力に推進していく必要がある。

よって政府は、信号機の新設や道路標識の設置・改修など、生活道路の交通安全対策の予算を抜本的に拡充することを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和元年6月28日

所 沢 市 議 会

提 出 先

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

財務大臣

総務大臣

文部科学大臣

国土交通大臣

国家公安委員会委員長